都営住宅　もっと入りやすい住宅に

共産党都議団が条例修正を提案

都営住宅条例改正案の修正を提案する大島都議＝10月2日、都議会

都営住宅は、石原知事になって13年間も新規建設がないうえ、入居の収入基準も月収20万円から15万8千円に引き下げられました。このため、多くの都民が入りたくても入れずにいます。都営住宅の高齢化も深刻です。

昨年の地方分権一括法の成立により、これまで国が決めていた公営住宅の入居基準などを、都道府県などで独自に定めることができるようになりました。そのため、兵庫県などでは、若い世代が入居しやすくするため、中学生以下の子どもがいる家庭、新婚家庭などの入居要件を緩和しています。

ところが、東京都は、問題だらけの現行水準のまま都営住宅条例改正案を都議会に提出しました。

これにたいし共産党都議団は、都営住宅の新築再開、子育て世帯の増加などをめざして、下記のような修正提案・申し入れをおこないました。修正案は、民主・自民・公明3党の反対で、否決されましたが、今後の都政に生きるものと確信しています。

日本共産党都議団の修正案・申し入れの内容

- ●都営住宅の新築再開を
- ●最低でも40㎡、2DKの広さを確保
- ●入居収入基準を月収20万円まで緩和
- ●子育て世帯、若者などの入居をひろげる
- ●同居遺族の継続使用を一親等まで認める　等

※詳細は、共産党都議団のホームページをご覧ください。

若者が希望を持てる社会に

「収入が増えない不安」「解雇されるかもしれない」・・・（35歳の方へのアンケート）

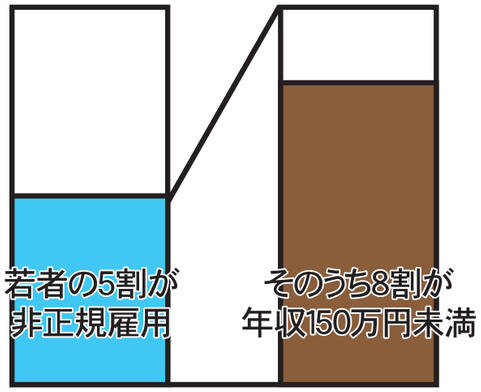
日本共産党都議団は代表質問で、若者の雇用対策の抜本的強化を提案しました。

東京では、15歳～24歳の失業率は7・5％。雇用者の2人に1人は非正規雇用で、その約8割は年収150万円未満です。正規雇用者も、長時間労働、給与の減少に苦しんでいます。

三菱総研とNHKが35歳の約1万人に対して行ったアンケートでは、「収入の伸び悩みが不安」「解雇されるかもしれない」などの不安があふれています。今の状況が続くと、20年後の失業者数は780万人に達すると試算されています。三菱総研は、これを解決するためには非正社員の正社員化や賃金の引き上げが重要だとし、そうすることが企業の社会的責任だと指摘しています。共産党都議団は、こうした立場で国や大企業に進言し、自らも取り組むべきだと知事に求めました。

また、イギリスの「地域雇用パートナーシップ」のとりくみも紹介。この事業では職業訓練と求人をセットにし、求人の開拓、掘り起こしを行い、面接までスタッフが付き添いアドバイスするなどの手厚い支援を無料で行っています。その結果、3年間で若者をはじめ25万人以上を就職させています。

共産党都議団は、都がこうしたきめ細かな対策を行い、若者の職業教育、職業訓練を抜本的に強化するよう求めました。



知事―深刻な実態認めるも具体策とらず

石原知事は非正規雇用について、「企業が人件費の抑制や雇用調整の手段として積極的に活用した面もある」「国が労働者派遣事業の規制緩和を進めたことが、これに拍車をかけた」「この現状は本人にとっても社会にとっても不幸な事態」と認めました。これは重要ですが、具体的施策の拡充については実施する姿勢を示しませんでした。

都の経済対策は中小企業の活性化で

知事の多国籍企業呼び込み最重点は誤り

日本共産党都議団は、石原知事の経済対策が、欧米などの多国籍企業の呼びこみを最重点にしていることを批判し、都のやるべきことは都民の購買力を引き上げ、都内事業所の9割をしめる中小企業を活性化することであると、経済対策の転換をせまりました。

多国籍企業はこれまで世界中で巨大な経済力を乱用し、労働者や中小企業との間で多くの問題をひき起こしてきました。こうした多国籍企業の活動を規制するため、ILO（国際労働機関）は「多国籍企業および社会政策に関する原則の三者宣言」を採択しました。受入国の雇用を優先することや、合併や移転の際に労働者などへの悪影響を最大限緩和するための協議を政府や労働団体と行うことなど、多国籍企業への最低限のルールをつくったものです。OECD（経済協力開発機構）も同様の立場で指針をつくりました。

都がやるべきことは、こうした宣言や指針に学び、多国籍企業に社会的責任をはたさせること、都内の雇用拡大にとりくむこと、そして、中小企業の技術を発展させ、経済の主役としての役割をはたせるよう総力をあげることです。

この立場から共産党都議団は、再生可能エネルギー産業の発展にむけ、東京の中小企業が高い技術力をいかして多様な製品を開発・販売できるよう、都が総合的にとりくむことを求めました。このとりくみは日本と東京の雇用を大きくひろげ、原発ゼロの日本をすみやかにつくるうえで重要な役割をはたすものです。

中小企業を視察する（左から）かち、清水各都議＝7月6日、墨田区

歴史教科書採択　都教委は介入やめよ

来年度の都立高校1年生が使う「日本史A」の教科書採択で、都教育委員会が、実教出版の教科書を選ばないよう、学校に何回も電話をかけるなどの介入をしていたことがわかりました。

同教科書には、日の丸・君が代に関連して「一部の自治体で公務員への強制の動きがある」という事実が書かれています。これが、この問題で414人もの教職員を処分した都教委にとって、都合が悪かったのです。

行政機関などにとって都合の悪いものは目に触れないようにする、認めないというやり方は、民主主義とあいいれず、日本の発展を妨げ未来を危うくします。

都議団は、介入を行わないよう都教委にきびしく申し入れました。

申し入れを行う日本共産党東京都議団＝9月20日、都庁

難聴者支援の拡充を

高齢化が進むなか、「聞こえの支援」を必要とする高齢者が増えています。ところが支援の現状は、きわめて不十分です。

日本共産党都議団は、▽お金の心配なく補聴器を使えるよう、今は公的給付の対象にならない軽度～中等度の高齢者への補聴器購入助成の創設▽「聞こえの相談室」「補聴器相談」など相談体制の強化▽高齢者の健診で聴力検査を実施し早期発見を促進、などの提言を発表しました。

申し入れを行う（左から）古館、たぞえ、大山各都議＝9月24日、都庁

熱中症対策の強化を

今夏も猛暑がつづき、熱中症被害が広がりました。共産党都議団は8月3日、都に対し、熱中症対策を拡充するよう緊急の申し入れを行いました。

申し入れでは、▽都の施設を「熱中症シェルター」として開放する▽区市町村が実施する熱中症対策への財政支援の拡充▽低所得者のクーラー購入設置費・夏季電気代助成の実施▽生活保護世帯のクーラー購入設置費助成の再開、などを求めました。

築地市場移転予定地から新たに汚染

土壌汚染対策の欠陥明白に

豊洲の新市場予定地を視察する（右から）大島、あぜ上、清水、吉田各都議＝7月30日、江東区

築地市場の移転予定地（江東区豊洲の東京ガス工場跡地）の土壌汚染調査結果が9月に発表されました。

その結果は、都が汚染を通さないとしてきた「不透水層」の内部が高濃度に汚染されており、「不透水層」の機能がないことを明白に示すものでした。したがって、「不透水層」が市場予定地全面にあるという前提ですすめてきたこれまでの都の調査や、今後進められる予定の対策工事は成り立ちません。

それでも都は、汚染は部分的で、汚染があってもその直下2メートルにわたって汚染がないことを確認し、汚染が出た地点には人工的に「不透水層」をつくるので問題ないと工事を進めています。

共産党都議団は、①予定地の3区画のうち、青果市場の予定地を見ても、「不透水層」内部で環境基準の1千倍のベンゼン、74倍のシアン合物が新たに見つかったこと、②「不透水層」内部の深さ3メートル以上にわたって汚染されている所は30カ所以上、5メートル以上にわたって汚染されている所が10カ所以上もあること、③しかも、こうした所が全域に渡っていることを示し、都の汚染対策工事の前提が成り立たないことを告発。莫大な費用をかける欠陥工事をやめて、築地での現在地再整備を行うよう厳しく求めました。